

## 新安全基準に関する検討チーム等の開催・検討状況

平成 24 年 12 月 26 日

### 1. 発電用軽水型原子炉の新安全基準に関する検討チーム

#### (1) 開催状況

- 第 1 回 平成 24 年 10 月 25 日
  - ・外部事象に対する安全対策の考え方等について
- 第 2 回 平成 24 年 10 月 31 日
  - ・設計基準の検討に係る論点等について
- 第 3 回 平成 24 年 11 月 9 日
  - ・シビアアクシデント (SA) 対策の有効性評価等について
- 第 4 回 平成 24 年 11 月 21 日
  - ・火災防護、信頼性に係る設計要求等について
- 第 5 回 平成 24 年 11 月 29 日
  - ・使用済燃料プール、停止中の原子炉に関する SA 対策
  - ・個別の SA 対策の要求事項について
- 第 6 回 平成 24 年 12 月 13 日
  - ・個別の SA 対策の要求事項
  - ・新安全基準 (設計基準) 骨子 (たたき台) 等について
- 第 7 回 平成 24 年 12 月 20 日
  - ・SA 対策における要求事項 (個別対策別の主な設備等について)
  - ・外部事象に対して頑健性を有した施設に対する要求等について
- 第 8 回 平成 24 年 12 月 27 日 (予定)
  - ・新安全基準骨子 (たたき台) 等について

#### (2) 現時点における検討状況

- 旧原子力安全委員会の安全審査指針類について、東京電力福島第一原子力発電所事故から得られた教訓及び IAEA 安全基準等の海外基準との比較を行い、規制強化が必要な事項について検討。
- 設計基準及びシビアアクシデント対策のそれぞれについて、検討が必要な論点を順次検討。
- 検討結果を踏まえて骨子のたたき台を提示し、設計基準とシビアアクシデント対策との関係整理など、骨子案取りまとめに向けた作業を進めている。

○主な検討内容は以下のとおり

▶ 設計基準

- ・火災防護に係る設計要求の厳格化
- ・信頼性の設計要求の厳格化（既設炉の静的機器の多重化）
- ・一定時間の全交流電源喪失に対する要求 等

▶ シビアアクシデント

- ・設計基準を超える外部事象への対応
- ・設計基準を超える事故として考慮すべきもの
  - －確率論的リスク評価等の知見に基づき考慮すべき事故
    - \* 著しい炉心損傷に至る事故シーケンスグループ
    - \* 格納容器破損モード
- ・シビアアクシデント対策の有効性の評価 等

**(3) 今後の予定**

○来年1月中に骨子案を取りまとめ、パブリックコメントを実施する予定。

○並行して、専門家や事業者ヒアリングを実施する予定。

その後、

規則条文案作成

↓

パブリックコメント

↓

公布・施行（7月）

## **2. 発電用原子炉施設の新安全規制の制度整備に関する検討チーム**

### **(1) 開催状況**

第1回 平成24年11月20日

新たに導入される規制制度の趣旨を踏まえ、以下の事項に係る基本的な考え方について審議。

- ・設置変更許可事項の一部届出化
- ・型式認証
- ・設置許可申請書における添付書類の本文記載事項への格上げ
- ・設計及び工事段階における品質保証の確認
- ・製造者等に対する検査
- ・発電用原子炉施設に対する安全規制の原子炉等規制法への一元化
- ・原子炉施設の安全性の向上のための評価の届出及び公表

### **(2) 現時点における検討状況又は成果**

第1回検討チームでの議論及び被規制者に対する調査結果等を踏まえ、制度の細目についての考え方の取りまとめ案について検討中。

### **(3) 今後の予定**

平成25年2月までに制度の細目についての考え方を取りまとめる予定。なお、原子力施設の安全性向上のための評価の届出及び公表制度の取りまとめについては、平成25年4月を予定。

### **3. 特定原子力施設監視・評価検討会**

#### **(1) 開催状況**

平成24年12月6日

東京電力株式会社福島第一原子力発電所の特定原子力施設の現地調査

- ・評価にあたって、現場の状況を把握した上で議論を行うため、監視・評価検討会メンバーにより現地調査を実施。

第1回 平成24年12月21日

- ・東京電力福島第一原子力発電所の特定原子力施設に係る実施計画の審査について「審査の視点」及び「審査の進め方」の検討。
- ・東京電力より、実施計画について説明を実施した上で、施設運営計画等との比較確認結果も踏まえつつ、記載が不足している点について指摘。
- ・工程毎に生じるリスクの影響評価に関し、各々優先順位を判断できるような記載の必要性について多数指摘。

#### **(2) 現時点における検討状況又は成果**

- 東京電力福島第一原子力発電所の特定原子力施設に係る実施計画の審査の進め方について整理。
- 実施計画の内容について審査を実施中。

#### **(3) 今後の予定**

平成25年2月下旬までに3回程度会合を実施予定。その後、審査結果をとりまとめる予定。

## 地震・津波に関する検討チーム等の開催・検討状況

平成 24 年 12 月 26 日

### 1. 発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関わる 新安全設計基準に関する検討チーム

#### (1) 開催状況

- 第 1 回 平成 24 年 11 月 19 日
  - ・津波に関わる課題と基準への反映等について
- 第 2 回 平成 24 年 11 月 27 日
  - ・津波に関わる安全設計方針等について
  - ・新安全設計基準骨子素案について
- 第 3 回 平成 24 年 12 月 7 日
  - ・地震に関わる課題と基準への反映等について
- 第 4 回 平成 24 年 12 月 17 日
  - ・地震に関わる安全設計方針等について
  - ・新安全設計基準骨子素案について
- 第 5 回 平成 24 年 12 月 27 日 (予定)
  - ・施設の耐震性要求・評価の見直し等について
  - ・新安全設計基準骨子素案について

#### (2) 現時点における検討状況又は成果

- 新安全設計基準骨子案の策定に向け、津波及び地震に関わる安全設計方針等の各論点について議論。骨子案の取りまとめに向け、順次、骨子素案を提示して検討中。
- 主な検討内容は以下のとおり
  - 津波関係
    - ・既往最大を上回る津波「基準津波」の策定、津波防護施設の設計に用いる設計用津波を策定することを要求
    - ・防潮堤等の設置や浸水想定範囲を区画することにより津波のサイト敷地内への浸水を抑制すること、重要な安全機能を有する施設については更に浸水防止措置を要求 等
  - 地震関係
    - ・活断層の認定方法の見直し
    - ・地下構造の詳細な把握

- ・サイト敷地内外の断層等に関わる要求 等

### (3) 今後の予定

事業者ヒアリング等も実施した上で、来年1月中に骨子案を取りまとめ、パブリックコメントを実施する予定。

その後、

規則条文案作成



パブリックコメント



公布・施行（7月）

## **2. 大飯発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合**

### **(1) 開催状況**

10月23日	事前会合
11月 2日	現地調査
11月 4日	評価会合（1回目）
11月 7日	評価会合（2回目）

### **(2) 現時点における検討状況又は成果**

評価会合を2回開催したが、情報が不足しており結論は得られなかった。このため、関西電力（株）に対しさらなる調査を指示した。作業の進捗に応じて有識者による現地調査を実施するとともに、上記調査の途中でも、重要な情報が得られた段階で評価会合を再度開催し、評価を実施。

### **(3) 今後の予定**

12月28日及び29日現地調査（2回目）を予定

### **3. 敦賀発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合**

#### **(1) 開催状況**

11月27日	事前会合
12月1日、2日	現地調査
12月10日	評価会合

#### **(2) 現時点における検討状況又は成果**

平成24年12月1日、2日の現地調査を踏まえた12月10日の評価会合において、現地調査で観察した結果に基づき、有識者の見解を聴取した結果、メンバーの見解に大きな相違はなかった。

#### **(3) 今後の予定**

見解を文書にとりまとめ、1月以降原子力規制委員会に報告する予定。



#### **4. 東北電力東通原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する 有識者会合**

##### **(1) 開催状況**

11月22日	事前会合
12月13日、14日	現地調査
12月20日	評価会合（1回目）
12月26日	評価会合（2回目）（予定）

##### **(2) 現時点における検討状況又は成果**

平成24年12月13日、14日の現地調査を踏まえた12月20日の評価会合において有識者の見解を聴取した結果、メンバーの見解に大きな相違はなかった。

##### **(3) 今後の予定**

12月26日（水）に第2回評価会合を開催し、東北電力からヒアリングを行うとともに、有識者間の意見集約を図る予定。



## 原子力災害対策に関する検討チーム等の開催・検討状況

平成 24 年 12 月 26 日

### 1. 原子力災害事前対策等に関する検討チーム

#### (1) 開催状況

第 1 回 平成 24 年 11 月 22 日

- ・ 緊急時における判断や防護措置実施に係る基準等の設定に向けた論点整理。

第 2 回 平成 24 年 11 月 30 日

- ・ レベル 3 PSA 手法による防護措置の被ばく低減効果の分析について独立行政法人日本原子力研究開発機構から報告。
- ・ 緊急時における判断や防護措置実施に係る基準等の骨子について議論。

第 3 回 平成 24 年 12 月 13 日

- ・ 防護措置の中での安定ヨウ素剤の取り扱いについて議論
- ・ 緊急時における判断や防護措置実施に係る基準等について議論。

第 4 回 平成 24 年 12 月 20 日

- ・ 緊急時における判断や防護措置実施に係る基準等について自治体及び事業者を交えて議論。

第 5 回 平成 24 年 12 月 27 日 (予定)

- ・ 緊急時における判断や防護措置実施に係る基準等について議論。

#### (2) 現時点における検討状況

これまでの検討チームにおける議論を踏まえ、事務局は原子力災害対策指針に盛り込むべき事項及びその内容をとりまとめるべく作業中。

#### (3) 今後の予定

可能な限り速やかに原子力災害対策指針に盛り込む事項及びその内容を明確にする。

## **2. 緊急被ばく医療に関する検討チーム**

### **(1) 開催状況**

第1回 平成24年11月15日

- ・緊急被ばく医療と災害医療との協力関係、原子力災害時の救急医療対応の流れなどについて議論。

第2回 平成24年12月 3日

- ・安定ヨウ素剤の予防服用などについて議論。

第3回 平成24年12月19日

- ・スクリーニングなどについて議論。

第4回 平成24年12月25日

- ・3回の会合での検討結果をとりまとめるとともに、今後の課題を整理。

### **(2) 現時点における検討状況**

これまでの検討チームにおける議論を踏まえ、原子力災害対策指針に盛り込むべき事項及びその内容をとりまとめるべく作業中。

### **(3) 今後の予定**

可能な限り速やかに原子力災害対策指針に盛り込む事項及びその内容を明確にする。

### **3. 緊急時モニタリングの在り方に関する検討チーム**

#### **(1) 開催状況**

第1回 平成24年12月17日

- ・検討チームにおける検討課題及び論点等の整理。
- ・緊急時モニタリングにおける関係機関の役割分担等。

#### **(2) 現時点における検討状況**

これまでの検討チームにおける議論を踏まえ、原子力災害対策指針に盛り込むべき事項及び内容を取りまとめるべく作業中。

#### **(3) 今後の予定**

年度内に原子力災害対策指針に盛り込む事項及びその内容を明確にする。

## **4. 東京電力福島第一原子力発電所事故による 住民の健康管理のあり方に関する検討チーム**

### **(1) 開催状況**

第1回 平成24年11月30日

- ・検討チームにおける検討課題及び論点等の整理。
- ・環境省及び福島県担当者からヒアリング。

第2回 平成24年12月6日

- ・木田光一福島県医師会副会長から、医師会としての意見を聴取。
- ・金澤幸夫南相馬市立総合病院院長からヒアリング。

第3回 平成24年12月18日

- ・大津留晶福島県立医科大学教授及び小笹晃太郎放射線影響研究所疫学部長から、それぞれ健康管理及び公衆衛生の観点からの意見を聴取。
- ・神田玲子放射線医学総合研究所上席研究員からヒアリング。

第4回 平成24年12月28日(予定)

- ・第3回までの議論を整理。

### **(2) 現時点における検討状況**

これまでの検討チームにおける議論を踏まえ、健康管理の在り方についての各論点等についてとりまとめるべく作業中。

### **(3) 今後の予定**

第4回開催以後、とりまとめを行う予定。

## 原子力規制委員会における国際的な取組状況について

平成24年12月26日

### (1) 取組状況

#### ○国際機関が開催した主な会議への出席

- ・経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 原子力施設安全委員会 (CSNI)  
(12月5日～6日)
- ・日本政府・IAEA 共催「原子力安全に関する福島閣僚会議」  
(12月15日～17日)

#### ○海外原子力規制機関等との会合の開催

- ・米国、仏国、英国原子力規制機関等への訪問及び情報意見交換  
(10月22日～26日)
- ・第5回日中韓上級規制者会合 (11月29日)
- ・日米ステアリングコミッティ (12月14日)
- ・米国、英国、仏国、ドイツ、カナダ、ロシア、韓国、ベトナム、ベラルーシの原子力規制機関との会談 (福島閣僚会議のマージンで開催)

#### ○海外有識者からの助言・意見交換

- ・第1回国際アドバイザー会議 (12月14日)

### (2) これまでの主な成果

- 上記会議・会合等において、東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓とした原子力規制委員会の体制、原子力規制行政の信頼回復に向けた取組、福島第一原発への対応、規制の見直し等を国際社会に発信した。
- 海外の原子力規制機関との情報意見交換を行うためのチャンネル、フレームワークを構築し、率直な情報・意見交換を行った。
- 原子力安全の協力に関する従来の取極を引き続き有効なものとするため、米国原子力規制機関 (NRC) 及び仏国原子力規制機関 (ASN) と覚書に署名を行った。
- 日中韓上級規制者会合において、協力覚書を採択し、また、平時及び緊急時の情報交換などに関する協力強化に向けた検討の実施に合意した。

### (3) 今後の予定

- 海外の最新の知見を積極的に取り込んでいくとともに、海外に対して我が国の原子力安全の取組状況に関する情報発信を行うため、国際機関が主催する各種会議（廃炉・除染に関する第4回 IAEA 国際専門家会合、効果的な原子力システムに関する IAEA 国際会議等）への出席、また、原子力安全の協力に関する二国間取極などの枠組みにおける海外原子力規制機関との情報・意見交換を引き続き行う。
- 「原子力の安全に関する条約」について、3年ごとに開催される検討会合に向け、本条約に規定される義務を履行するために採っている措置について取りまとめた国別報告書を8月までに作成し、条約事務局である IAEA に提出する。
- 原子力安全規制に係る国の制度等について、IAEA の安全基準に照らし、総合的に評価を行うことを目的とした総合規制評価サービス (IRRS) ミッションについて、十分な受入れ準備を行った上で、受け入れる方向で調整する。
- 海外原子力規制機関（8カ国）との原子力安全に関する情報・意見交換の場である、国際原子力規制者会議 (INRA) について、日本（原子力規制委員会）は、2013年議長国として会議（2回）を主催する。